



土屋 裕弘

TSUCHIYA Michihiro

田辺三菱製薬

社長

日本経済の成長を支える 製薬企業



未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響や、世界経済の低迷などにより製造業が苦戦を強いられるなかで、昨今、医薬品産業に注目が集まっています。確かに医薬品産業は、省資源、省エネルギーで、知識集約型の高付加価値産業であり、今後の日本経済の成長に貢献する中核産業の一つだと思います。しかし、2年に一度の薬価改定をはじめとする医療費抑制策の推進や外国企業の参入などにより日本の製薬企業を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。企業として生き残るには新薬を創製し続けることが求められますが、売上高の約2割を研究開発に投資し、3万個の化合物からようやく1つが新薬になるという、想像以上にコストと時間を要する産業です。

当社は一昨年から昨年にかけ、アンメット・メディカル・ニーズ*にこたえるインパクトのある新薬を6品目、上市することができました。これらの製品の最適な使用法を確立し、育薬していくことで、製品価値を高め、患者さんの治療満足度の向上につなげていきます。

世界的にみると、日本の製薬企業は規模的にはまだ小さく、欧米企業にかなわないところがありますが、技術的には決して引けを取りません。特に、新薬の種となる化合物を薬効、毒性などの点から最適化するメデインナルケミストリーにおいては、欧米企業と比べても遜色ありません。この強みを最大限に生かしながら、テーマを絞って重点化し、質の高い研究を進めていけば、日本の製薬企業は欧米の大手製薬企業にも伍していくと考えています。また、産学官を問わず、国内外の研究機関とのコラボレーションも非常に重要ですが、その点では製薬企業・大学・研究拠点等がコンパクトに集まっている関西には大きな強みがあると思います。

今年2月に当社の加島事業所も指定を受けた関西イノベーション国際戦略総合特区でも、医薬品や医療機器、先端医療技術などのライフサイエンス分野がターゲットとされています。産学官の連携とともにSPring-8、スパコン「京」など関西ならではの施設も活用し、関西にしかできない事業を進めたいと考えています。その実現に向けて、関経連には参画主体に横断を通して組みをお願いしたいと思います。一方で、当社をはじめ、企業はもっと財界活動に参画すべきだと思います。活動を通じてさまざまな分野の人と交流することで人脈が広がり、それが共同研究や共同事業など新しいビジネス展開につながることになると考えています。

ライフサイエンス分野が日本経済の成長を支えられるようになるには、国のサポートも不可欠です。研究開発に対する税制面での優遇策や新薬の申請・承認の期間短縮はぜひ実現していただきたいと思います。そういう面から考えても医薬品・医療機器の審査業務等を行うPMDA(医薬品医療機器総合機構)などの機能を特区内に整備していただきたいと思います。そうすれば西日本の企業にとっての利便性がさらに向上し、関西に新しい人の流れが生まれ、地域の活性化にも貢献することになるでしょう。

生命関連企業として、「すべては患者さんのために」を忘れることなく、今後も価値ある医薬品を創製し、確かな情報とともに提供することによって、多くの患者さんの治療に貢献してまいります。

(談)

*有効な治療法、医薬品がなく、いまだに満たされない医療上のニーズ